

2003年6月25日

2003年版国民生活白書について(談話)

日本高等学校教職員組合
中央執行副委員長 林 萬太郎

5月30日、2003年版の国民生活白書が発表されました。今回の白書では「若者の雇用と家庭生活」を取り上げ、高校卒業生を含む青年の雇用と労働の実態、悪化するくらしと日本社会への影響について現状を分析し対策にも言及しています。

白書では、2001年に417万人にも達しているフリーター急増の原因は「経済の低迷による労働需要の減少や企業の採用行動の変化によるところが大きい」とし、「もともとフリーターになりたかった人は少ない」と分析しています。また、フリーターでは職業能力が高まらないため生産性が低下して経済成長を制約したり、経済基盤が弱いために未婚化、晩婚化、少子化がすすむなど日本社会の将来に悪影響をもたらすと警鐘をならしています。

これらの分析の大半は我々が従来から指摘してきたことですが、文部科学省はじめ政府は認めてきませんでした。今回、国民生活白書という形で政府が我々の主張してきたことを肯定したことは、青年の雇用と労働の実態がもはや隠しきれない問題になりつつあることの反映であり、社会的にも対策を迫られる状態になっていることを示しています。この白書を受けて政府が責任を持って対策をとることが求められています。とりわけ文部科学省は、就職難の原因を青年の意識の問題にすりかえ青年や教職員に責任を押しつけてきた従来の姿勢をあらため、今後の政策に反映させることが求められます。

白書は今後の対策として、我々が要求してきたキャリア教育の実施や職業訓練制度の充実などにも言及しています。既に文部科学省や経済産業省を中心に研究・計画がすすんでいます。その具体的な内容が注目されます。キャリア教育については次代を担う青年が日本社会で働き生きるために必要な知識を身につけ主体的に社会参加できるように学習をすすめることが重要であり、職業訓練制度については訓練中の手当支給など実効を上げるための手だてが求められています。

しかし、「若者の雇用」を実現するには「雇用を拡大する」という根本的な視点と対策が不可欠です。白書はふれていませんが、高校生・青年の就職難の原因が主要な就職先であった製造業の海外移転や非正規労働者の急増にあることは明らかであり、これらが財界・政府の雇用・労働力政策の結果であることも明白です。製造業の海外移転を奨励するのではなく規制して国内で雇用を確保することを奨励し、リストラに補助金を出して奨励するのでなく若者を雇用した企業に補助金を出す等、雇用政策を転換することが必要です。また、白書では正社員の労働時間がサービス残業や休日出勤で長時間化している実態を指摘しています。行政がこれらの指摘をきちんと受けとめ、必要な対策をとることを強く求めるものです。

各都道府県や市町村も臨時職員採用制度などさまざまな対策を実施しています。国が緊急雇用創出特別交付金事業の要件を緩和してこれら事業に使えるようにするなど、地方自治体の施策を支援することを重ねて求めます。

日高教は、これら諸政策の実現を求めて、中央・地方の就職連絡会はじめ青年に雇用と働くルールを求める団体・個人とともに、引き続き取り組みを強めるものです。